

「木質構造建築物等における火災時の被害抑制評価技術の開発」 (令和7年度～令和9年度) 評価書(事前)

令和7年2月19日(水)
建築研究所研究評価委員会
防火分科会長 松山 賢

1. 研究課題の概要

(1) 背景等

1) 背景及び目的・必要性

<

- 木材利用促進が進められているなかで、木質構造建築物が今後直面し得る社会問題を非常に意識した内容となっている。
 - 近年、大規模建築物への木材利用の普及が進んでおり、これらの建築物（木質耐火構造等）で火災が発生した場合に火害を受けた木質系構造材料等の再使用判断のための評価技術の確立が喫緊の課題であることが十分に説明され、目的・必要性は理解できた。
 - 木質耐火構造等建物の火災を対象として、火災の各フェーズにおける建築物の部分に対する火熱の影響の抑制対策技術と効果の定量化および火災加熱を受けた木質系構造材料等の再使用性判断のための評価技術等であり、大規模建築物への木材利用促進に資する研究である
- ② 研究開発の「具体的計画」は適切に立案されているか。
- 2つのサブテーマ「各種

- 研究課題を通じて確固たる技術的知見や実証を実施することで、国内のみならず、国際的にもイニシアチブを取って国際規格の提案など標準化を積極的に行っていくことを期待する。

参考：建築研究所としての対応内容

所見①～⑤に対する回答

- なし

所見⑥に対する回答

- 研究実施において課題が発生した場合には、年度評価等を通じて、その合理性等を判断いただき、適切に実施計画を修正することとしたい。
- <